

問1 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？

1. 無限責任 2. 無過失責任 3. 有限責任 4. 連帯責任

問2 株式会社が事業で得た利益を、株主に金銭として分配するものを何という？

1. 利子 2. 賃金 3. 配当金 4. 手数料

問3 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」など、人間らしく生きる権利を何という？

1. 生存権 2. 参政権 3. 教育を受ける権利 4. 勤労の権利

問4 賃金や労働時間などの最低限の基準を定め、労働条件の引き下げを禁止している法律を何という？

1. 労働関係調整法 2. 労働組合法 3. 労働基準法 4. 男女雇用機会均等法

問5 企業の所有者である株主と、実際に会社を運営する経営者が異なる仕組みを何という？

1. 企業の合併 2. 資本の集中 3. 所有と経営の分離 4. 多角化経営

問6 株主総会において、会社の経営方針などの決定に参加するために、株主が持つ権利を何という？

1. 拒否権 2. 経営権 3. 優先交渉権 4. 議決権

問7 労働三権を具体的に保障し、労働組合が使用者と対等に交渉できるようにした法律を何という？

1. 労働組合法 2. 労働関係調整法 3. 労働基準法 4. 職業安定法

問8 団体交渉がうまくいかない際、労働者が自らの要求を実現するために圧力をかける権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 労働基本権 3. 争議権 4. 団結権

問9 株主総会によって選任され、株式会社で実際の経営業務を行う責任者を何という？

1. 取締役 2. 監査役 3. 会計参与 4. 執行役

問10 長時間労働を防ぎ働き方を改善するために、国が定めた働く際の基本的なルールを定めた法律を何という？

1. 労働基準法 2. 労働関係調整法 3. 労働組合法 4. 職業安定法

問11 育児や介護と仕事を両立させるため、労働者が始業や終業の時間を自分で決められることができる制度を何という？

1. テレワーク制度 2. フレックスタイム制 3. 短時間勤務制度 4. 育児休業制度

問12 労働条件の最低基準を定め、労働者を保護するための基本的な法律を何という？

1. 労働組合法 2. 労働基準法 3. 労働関係調整法 4. 職業安定法

問13 労働組合が賃金や労働時間の改善などを求めて、使用者と話し合うことを何という？

1. あっせん 2. 団体交渉 3. 争議行為 4. 緊急調整

問14 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 株主 4. 経営者

問15 株式会社が利益を上げた際、出資者に対して行われる還元を何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 経営者 4. 株主

問16 組合員が団結して業務を拒否するなどの実力行使を行う権利を何という？

1. 団結権 2. 争議権 3. 団体交渉権 4. 労働基本権

答え合わせ・解説

問1	答え 3 有限責任	そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。
問2	答え 3 配当金	配当金は、会社が稼ぎ出した利益から支払われます。会社が儲かれば株主が受け取る額は増えますが、赤字や業績悪化時には減額されたり、支払いがなかったりすることもあります。株主にとっては投資先を選ぶ際の重要な指標の一つとなります。
問3	答え 1 生存権	生存権は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という権利です。これは社会権の代表的な権利であり、労働基準法もこの理念に基づいて、労働者が最低限の生活を確保できるように作られています。具体的な制度としては、生活保護法などがこの生存権を支えるための仕組みとして整備されています。
問4	答え 3 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休憩、休日、有給休暇など、労働契約を結ぶ際に守るべき最低基準を定めています。この基準を下回るような労働条件は無効となり、雇用主は罰せられます。また、性別や国籍、信条を理由とした差別的な扱いも禁止されています。
問5	答え 3 所有と経営の分離	そこで、出資者である株主は経営の意思決定のみを行い、実際の日常的な業務や運営は、選ばれたプロである取締役に任せるようになりました。これが「所有と経営の分離」です。株主は配当や株価の上昇を期待し、経営者は企業価値の向上に努めるという役割分担が成立します。
問6	答え 4 議決権	議決権は、保有している株式の数に応じて与えられます。株主総会での決議において、この権利を行使することで賛成や反対を表明します。例えば、重要な役員の選任や、会社の方向性を変えるような大きな決定を多数決で決める際に使用されます。
問7	答え 1 労働組合法	労働組合法は、労働者が労働組合を結成して交渉することを保護しています。使用者に対し、正当な理由なく交渉を拒否することを禁止する「不当労働行為の禁止」を定めており、組合が団体交渉を行う権利を強力にバックアップしています。この法律により、労働組合は使用者に対して対等な立場からの話し合いが可能となります。
問8	答え 3 争議権	憲法で認められた労働基本権の一つで、労働組合が要求を実現するためにストライキ（同盟罷業）や総業を行う権利です。これにより使用者に圧力をかけ、交渉を有利に進めることが認められています。
問9	答え 1 取締役	取締役は株主総会で選ばれ、会社を代表して日々の経営判断や業務執行を行います。取締役が複数いる場合は「取締役会」を構成し、より重要な決定を話し合います。株主はこれら取締役を監督し、経営がうまくいっていない場合は交代させる権利も持っています。
問10	答え 1 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休日、安全衛生などについて「最低基準」を定めています。これに違反する労働条件は無効とされ、雇用者は必ず守らなければなりません。
問11	答え 2 フレックスタイム制	フレックスタイム制は、ある程度の時間帯には必ず勤務する「コアタイム」と、いつ出社・退社してもよい「フレキシブルタイム」を組み合わせるのが一般的です。これにより、個人の生活に合わせた効率的な働き方が可能になります。
問12	答え 2 労働基準法	労働者が人間らしく働くために必要な、賃金・労働時間・休憩などの最低基準を定めた法律です。これを下回る労働条件は無効とされ、使用者には罰則が科せられます。
問13	答え 2 団体交渉	団体交渉は労働者が団結し、労働組合を通じて賃上げや労働時間の短縮などを要求する行為です。使用者には誠実に交渉に応じる義務があり、これを拒否することは不当労働行為とみなされます。
問14	答え 3 株主	この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。
問15	答え 4 株主	企業は決算で利益が出た場合に、その一部を株主へ現金で還元します。これを配当といいます。株主は、会社への出資に対する報酬としてこの配当金を受け取ることができます。ただし、業績が悪いときや、会社が将来のために利益を内部に蓄える必要があるときは、配当金が支払われないこともあります。
問16	答え 2 争議権	争議権は団体行動権の一部です。代表的な行為として、仕事を行うことを拒否する「ストライキ（同盟罷業）」や、作業をわざと遅らせる「サボタージュ」などがあります。